



クォーター・ナビゲーション

四半期(2025年4-6月期)レポートでお伝えしたいポイント！

✓ Point 1 市場変動に対応した機動的な運用で設定来高値更新！

✓ Point 2 パフォーマンスとリバランス動向を深掘り！

✓ Point 3 パフォーマンスレビュー

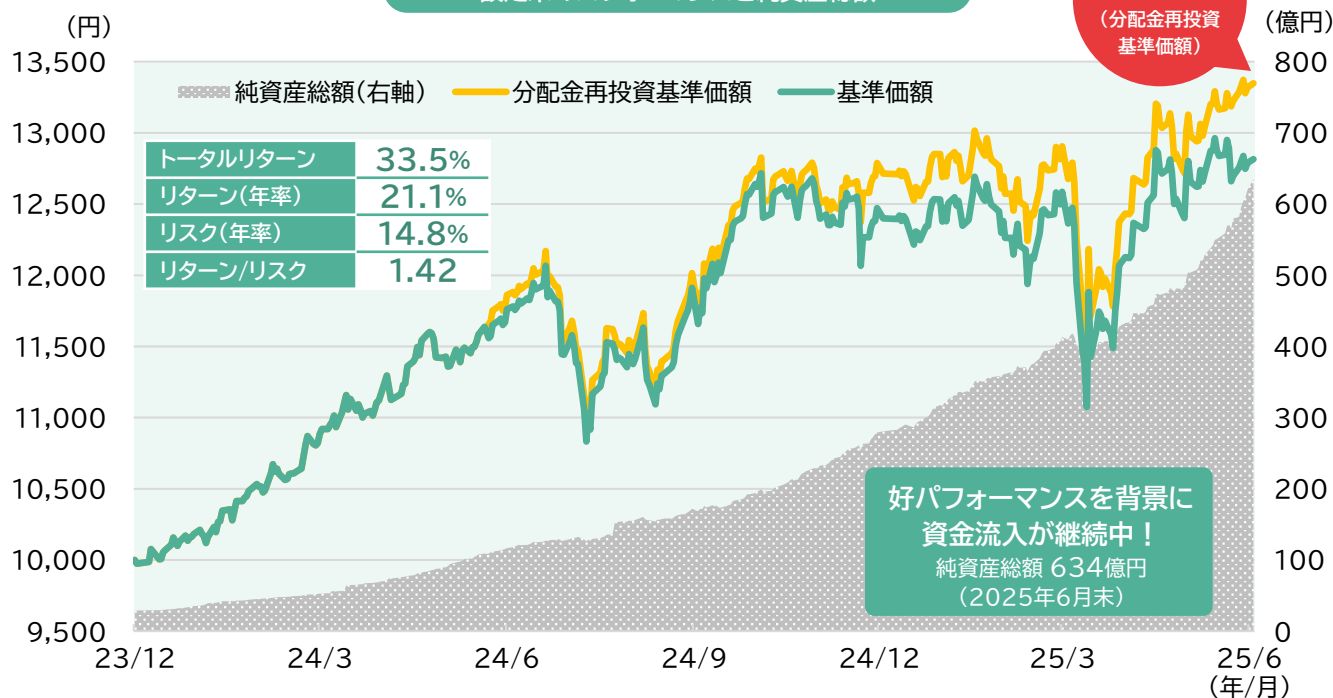
Point 1

市場変動に対応した機動的な運用で設定来高値更新！

当ファンドは2024年夏頃にかけて、グローバル株式の上昇などを背景に、基準価額も堅調に推移しました。その後、半導体需要への期待が後退したことで株式市場が下落し、基準価額も調整しました。しかし、米国株式の組み入れを大幅に引き上げるなどしたことが奏功し、基準価額は回復し戻り高値を更新しました。2025年初頭には高値圏で推移しましたが、4月にかけて「トランプ関税ショック」によりグローバル株式が急落。これを受け臨時リバランスなども行い、株式資産の組み入れを大幅に増加させた結果、基準価額は戻り高値を更新、6月末には設定来高値圏で終わりました。

※上記の基準価額は、分配金再投資基準価額を指しています。

設定来のパフォーマンスと純資産総額

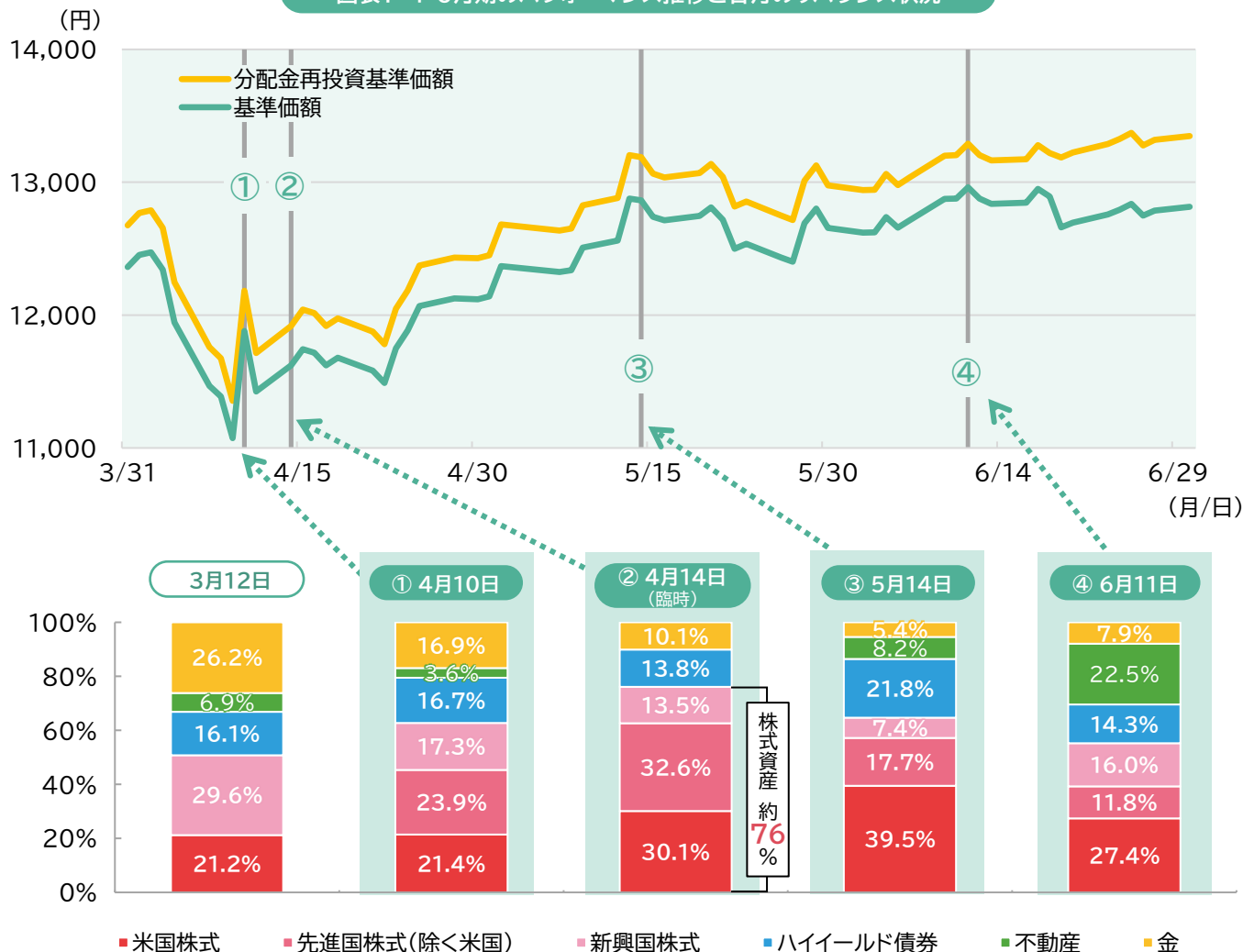
6月25日
設定来高値
(分配金再投資
基準価額)

※期間:2023年12月28日(設定日)~2025年6月30日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

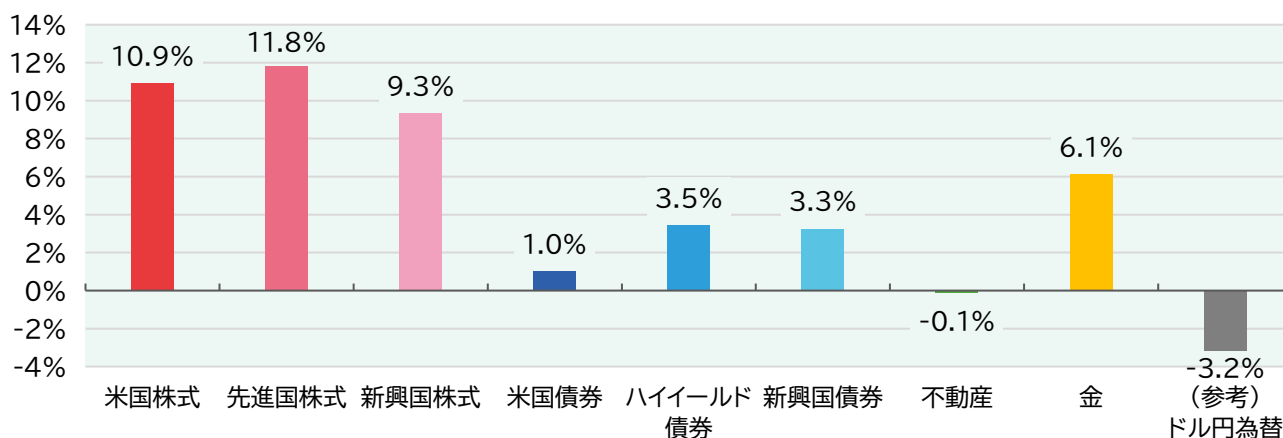
Point 2

2025年4-6月期のパフォーマンスとリバランス動向を深掘り！

図表1 4-6月期のパフォーマンス推移と各月のリバランス状況



図表2 投資対象8資産の騰落率



<図表1> ※期間:2025年3月31日~2025年6月30日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万円当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ※比率はポートフォリオにおける組入比率 ※4-6月期は臨時リバランス(4月14日)を含め4回リバランスを実施
 <図表2> ※各資産は投資対象ETFの騰落率(米ドルベース) ※騰落率は2025年3月28日と2025年6月27日の比較(日付は現地基準)
 ※ドル円為替は2025年3月31日と2025年6月30日の比較(対顧客電信売買相場の仲値)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

Point 3

2025年4-6月期 パフォーマンスレビュー

投資環境

- 4月** トランプ政権が発表した相互関税と中国による報復措置などを受けて不確実性の高まりから、グローバル株式は急落しました。また、米ドルが主要通貨に対して売られるなど、リスクオフの動きが加速しました。その後、米政権が一部相互関税の90日間停止を発表したことにより、過度なリスクオフ姿勢はやわらぎ、グローバル株式は反発に転じました。
- 5月** 米中両国による追加関税の引き下げ発表が好感され、グローバル株式は回復基調を強めました。
- 6月** 半導体企業の好決算などを背景にテクノロジー関連株が大きく上昇し相場を牽引しました。S&P500種指数やナスダック総合指数など主要米国株価指数は、史上最高値を更新するなど、力強い展開となりました。

運用状況

- 4月** 当ファンドは、4月に先進国株式の組入比率を3月の0%から約24%とし、株式資産合計は3月の約51%から約63%に増加しました。さらに、4月中旬にはマーケットの急変に対応するため**臨時リバランスが発動**し、米国株式を約21%から約30%へ、先進国株式も約24%から約33%へと増加。**株式資産合計で約76%**となり、**設定来で最も高い水準**となりました。当ファンドは、急落局面において積極的な攻めのポートフォリオで臨む形となりました。
- 5月** 5月には、先進国株式の組入比率を引き下げる一方で、**米国株式の比率を約39%まで一段と高め**、安全資産である金の組入比率を設定来最低の約5%に減らすなど、引き続き攻めの姿勢を維持しました。
- 6月** 6月には、**米国株式および先進国株式に過熱感**が見られるなか、それぞれ約27%、約12%へと**組入比率を調整**。一方で、出遅れ感のある不動産の組入比率を約8%から約23%まで増やすなど、攻守のバランスをとったポートフォリオとしました。

パフォーマンス

当ファンドは、4月にグローバル株式の急落などの影響から、月間で基準価額が2.0%下落しました。しかし、株式資産への積極的な資産配分により、その後のグローバル株式のリバウンドを捉え、基準価額は5月に4.4%、6月に2.9%上昇し、**4-6月期としては5.3%上昇**しました。この結果、**5月には調整前の戻り高値を回復し、設定来の高値を更新**。6月も堅調に推移し高値を更新しました。4-6月期のパフォーマンスは、当ファンドの特徴である機動的なリバランスが有効性を発揮した形となりました。

CHECK

年初来の資産配分では当ファンドの機動的なリバランスが強みを発揮！

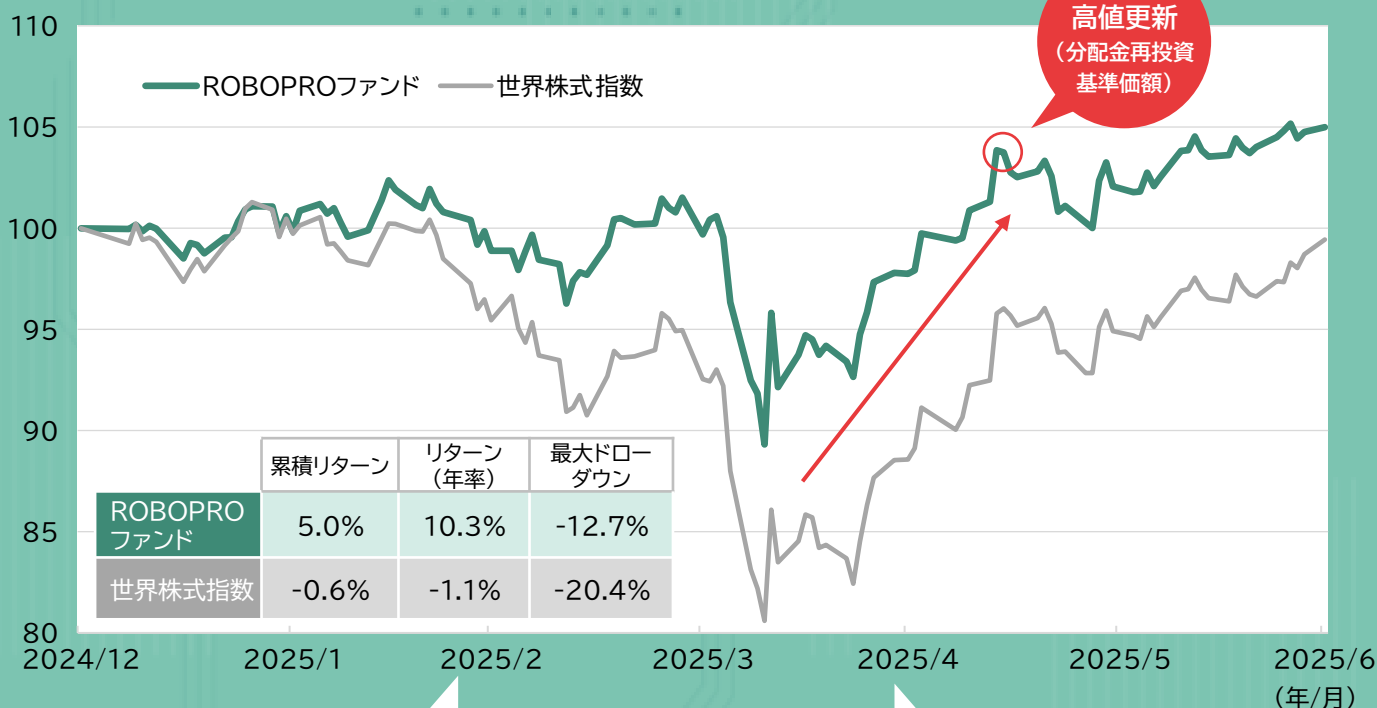
年初来の推移では、当ファンドの機動的なリバランスの強みが発揮されました。

グローバル株式は年初、高値圏で推移していましたが、当ファンドでは米国株式および先進国株式の組入比率は低水準でした。

その後、グローバル株式が調整すると、3月には米国株式の組み入れを増やし始め、4月の株価急落局面では米国株式および先進国株式の比率をさらに増やしました。株式資産の組入比率を高位としたことで、株式市場のリバウンドを上手く取り込みました。

6月には、米国の主要株価指数が史上最高値を更新するなど上昇が続いた一方で、相場の過熱感も見られ、当ファンドでは株式資産の組入比率を減らし、利益確定を図る動きとなりました。

年初来の当ファンドと世界株式指数の推移



- 2月のリバランスでは、米国株式は約4%、先進国株式は0%と、組み入れは低位に抑制されていました。

- 3月のリバランスでは、グローバル株式の調整を背景に米国株式の組み入れが増加し始めました(約21%)。一方、先進国株式については引き続き、組み入れはありませんでした(0%)。

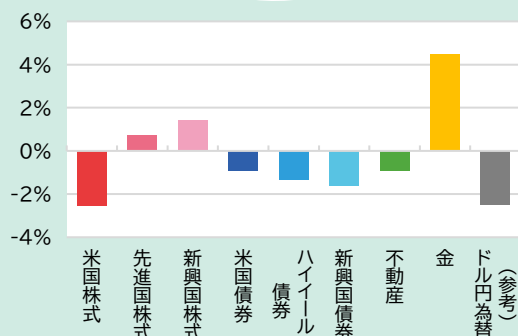
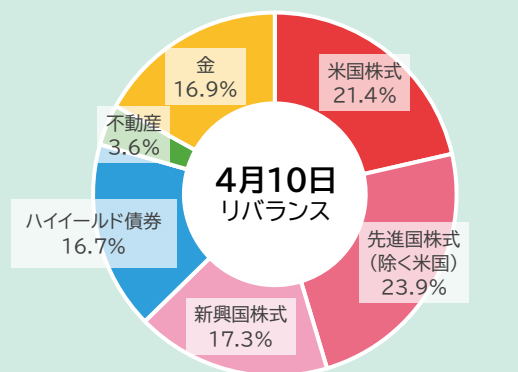
- 4月のリバランスでは、米国株式の組み入れは変わりませんでした(約21%)、先進国株式を組み入れました(約24%)。株式資産合計では約63%と3月の約51%から増加しました。
- 4月にはマーケットの急変を受けて臨時リバランスも行われ、米国株式(約30%)、先進国株式(約33%)とも一段と組み入れを増やし、株式資産合計では約76%と設定来で最も高い組入比率となりました。

※期間：2024年12月30日～2025年6月30日、日次 ※2024年12月30日を100として指数化 ※ROBOPROファンド：分配金再投資基準価額ベース
 ※世界株式：MSCI ACWI Index(配当込み、円換算) ※市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

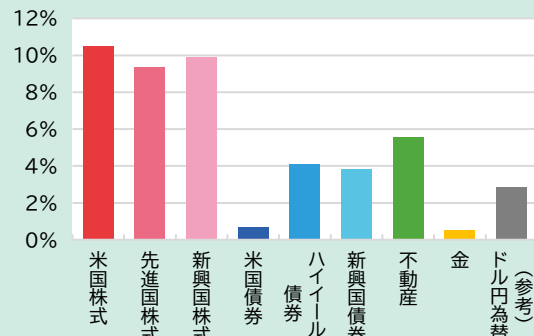
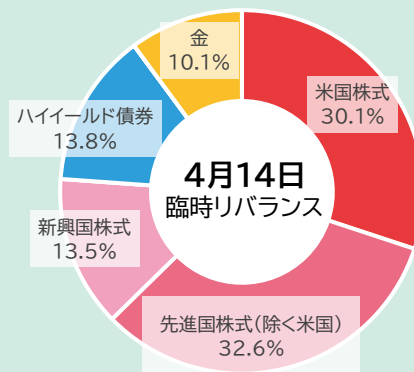
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<ご参考> リバランス効果の検証

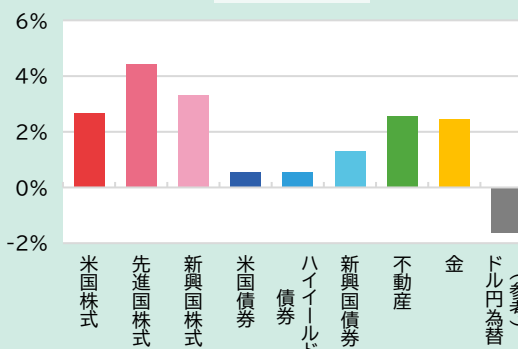
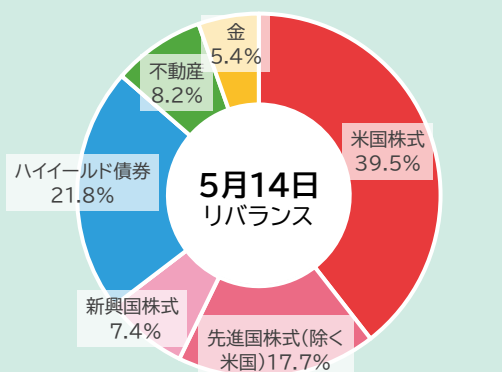
リバランスの資産配分比率と次回リバランス日までの各資産の騰落率



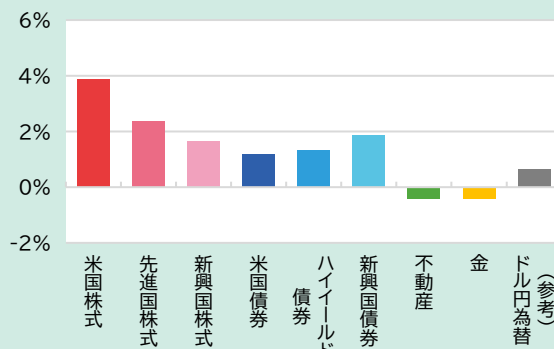
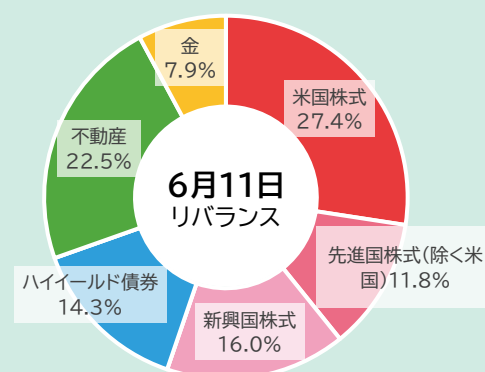
※8資産分析期間:2025年4月9日~4月11日(日付は現地基準)
※ドル円分析期間:2025年4月10日~4月14日



※8資産分析期間:2025年4月11日~5月13日(日付は現地基準)
※ドル円分析期間:2025年4月14日~5月14日



※8資産分析期間:2025年5月13日~6月10日(日付は現地基準)
※ドル円分析期間:2025年5月14日~6月11日



※8資産分析期間:2025年6月10日~7月9日(日付は現地基準)
※ドル円分析期間:2025年6月11日~7月10日

※8資産は投資対象ETF ※8資産の騰落率は米ドルベース ※比率はポートフォリオにおける組入比率
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

■ 販売会社について（2025年7月18日時点）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			

※岡三証券株式会社は2025年7月22日から取扱い開始です。

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

※ひろぎん証券株式会社は2025年7月22日から取扱い開始です。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI Gross Total Return USD IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資対象8資産のETF

米国株式：バンガード・トータル・ストック・マーケットETF 先進国株式：バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF（※米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。） 新興国株式：バンガードFTSEエマージング・マーケットETF 米国債券：バンガード・トータル債券市場ETF
 ハイイールド債券：iシェアーズiBoxxハイイールド社債ETF 新興国債券：iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
 不動産：iシェアーズ米国不動産ETF 金：SPDR® Gold MiniShares Trust

※2025年6月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)、コモディティのリスクがあります。その他の変動要因は、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料: $\text{購入金額}(\text{購入価額} \times \text{購入口数}) \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$
- 換金手数料: **ありません。**
- 信託財産留保額: **ありません。**
- 運用管理費用(信託報酬): $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.562\% (\text{税抜} 1.42\%)$
- その他費用・手数料: 監査費用[$\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$]、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

－ 本資料に関してご留意いただきたい事項 －

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。